

株 主 各 位

福岡市中央区天神三丁目10番30号
株式会社システムソフト
代表取締役社長 吉 尾 春 樹

第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成21年12月16日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成21年12月17日（木曜日）午前10時
2. 場 所 福岡市中央区天神三丁目13番20号
アークホテル博多ロイヤル
3階 孔雀の間
(末尾株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第28期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第28期（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役4名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
(お願い)

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト  
(<http://www.systemsoft.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成20年10月1日から  
平成21年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

##### (イ) 当社グループを取り巻く環境

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出や生産の一部においては持ち直しの兆しを見せてはいるものの、企業収益の大幅な減少は続いており、失業率の上昇による雇用情勢の悪化など引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、同じように一部に回復の兆しがあるものの、企業のIT投資計画の縮小や延期により、一般的には厳しい事業環境が続いております。

##### (ロ) 事業の経過および成果

このような環境下、当社グループにおいては、経営資源をシステム開発事業に集中させることが企業価値を高め、収益の早期改善に繋がるものと判断し、連結子会社である株式会社リビングファーストの全株式および同社が行っていた不動産ポータル事業を平成21年6月30日付で譲渡し、当社グループの事業分野から分離いたしました。

#### 【システム開発事業】

システム開発事業におきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムの大規模な開発が前連結会計年度において一段落し、当連結会計年度においては運用保守フェーズに移行したため、同グループに対する売上高は前年同期に比して409百万円減少いたしました。

これに伴い、近年注力してきた親会社に係る不動産分野のシステム開発から、旧来から得意としている金融・生損保・通信関連分野へと、重点分野の再シフトに取り組んでまいりました。通信関連のお客様においては、新たな受注を獲得するなど比較的順調に推移いたしましたが、金融・生損保関連のお客様においては景況悪化の影響を受け、システム開発の規模の

縮小や受注金額の引下げ要請が発生いたしました。その結果、金融・生損保・通信関連分野のお客様に対する売上は前年同期に比して42百万円減少いたしました。

これらにより、システム開発事業全体における売上高は、前年同期に対して451百万円減少し、932百万円となりました。

利益面におきましては、このように売上高の拡大が難しい中においても、確実に収益を確保できる事業構造への転換をすすめ、プロジェクト毎の開発進捗・原価管理の徹底、汎用的な開発ツールの整理、社内ノウハウの蓄積など、より効率的な開発体制の構築による原価の圧縮に努めてまいりました。しかしながら、売上減少の影響額を挽回するまでには至らず、営業利益は前年同期に対して102百万円減少し、70百万円となりました。

#### 【不動産ポータル事業】

不動産ポータル事業は、連結子会社 株式会社リビングファーストが主体となり、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」において、新築マンション等の不動産物件情報の広告収入による事業を展開してまいりましたが、金融不安に端を発した不動産業界の事業環境悪化を受け、近年では広告物件数の減少など、非常に厳しい環境にありました。その中で、事業内容の徹底的な見直しや業務改善を進めてまいりましたが、平成21年6月30日をもって、株式会社リビングファーストの全株式を譲渡し、当社グループにおける不動産ポータル事業を終了いたしました。

当連結会計年度における不動産ポータル事業の売上高は、外部環境がより厳しい状況であったこと、同事業による売上計上期間が第3四半期までであったことにより、前年同期に比して172百万円減少し、213百万円となりました。なお、事業の見直しによる大幅な経費削減の効果もあり、営業利益は35百万円（前年同期は120百万円の損失）を計上いたしました。

#### 【事業譲渡損】

前述の株式会社リビングファーストの譲渡により、当連結会計年度において19百万円の事業譲渡損を計上いたしました。

なお、個別決算における事業譲渡損は、9百万円となっております。

## 【全体の業績】

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,146百万円（前年同期比：623百万円減）、営業利益は34百万円（前年同期比：11百万円増）、経常利益は38百万円（前年同期比：10百万円増）、当期純利益は14百万円（前年同期は411百万円の損失）となりました。

売上高は、親会社グループ関連案件の減少や、不動産ポータル事業を第3四半期で終了させたことにより前年同期から大幅に減少しましたが、営業利益は前年同期から改善いたしました。また、当期純利益につきましても、前連結会計年度までは不動産ポータル事業への先行投資や含み損を抱える個々の資産を減損処理したことにより3期連続で損失を計上していましたが、当連結会計年度において黒字転換を達成しております。

これにより、「継続企業の前提に関する注記」を行わないことといたしました。

## (2) 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社はこれら環境変化を的確に捉え、当社のすすめている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

### ・システム開発事業における重点分野のシフトと事業規模の拡大

親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、前事業年度まで不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を引き続き目指します。

### ・収益性の向上

当社の得意とする分野へ経営資源を集中させ、個々のプロジェクトを確実に推進することに加えて、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による開発効率の継続的改善を図り、収益性の向上を更にすすめます。

・人材の育成

当社が持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が安心して働くことができる職場環境の充実を図ってまいります。

今後も当社の発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

株主の皆様にはこれまで以上のご理解とご支援を賜りますよう、今後とも宜しくお願い申し上げます。

### (3) 財産および損益の状況の推移

(単位：千円)

| 区 分                      | 第 25 期<br>(平成18年4月1日～<br>平成18年9月30日) | 第 26 期<br>(平成18年10月1日～<br>平成19年9月30日) | 第 27 期<br>(平成19年10月1日～<br>平成20年9月30日) | 第28期(当連結会計年度)<br>(平成20年10月1日～<br>平成21年9月30日) |
|--------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売 上 高                    | 818,812                              | 1,800,633                             | 1,770,038                             | 1,146,520                                    |
| 経常利益又は経常損失(△)            | △543,379                             | △612,308                              | 28,506                                | 38,545                                       |
| 当期純利益又は当期純損失(△)          | △508,389                             | △1,975,654                            | △411,396                              | 14,119                                       |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | 円<br>△15.62                          | 円<br>△59.81                           | 円<br>△12.36                           | 円<br>0.42                                    |
| 純 資 産                    | 3,962,771                            | 2,124,479                             | 1,708,975                             | —                                            |
| 総 資 産                    | 4,685,005                            | 2,528,945                             | 2,025,466                             | —                                            |

- (注) 1. 第25期は決算期変更により6ヵ月決算となっております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。
3. 第25期は不動産ポータル関連の先行投資的な費用の支出等により、508百万円の当期純損失を計上しております。
4. 第26期は本社土地・建物の減損等により、1,975百万円の当期純損失を計上しております。
5. 第27期はのれんの減損等により、411百万円の当期純損失を計上しております。
6. 平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リピングファーストの全株式を譲渡し、第28期末において連結子会社が存在しないため、第28期末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、第28期の純資産および総資産は記載しておりません。
7. 第28期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「(1) 事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

### (4) 重要な親会社および子会社の状況

#### (イ) 親会社との関係

当社の親会社は株式会社アパマンショップホールディングスであり、同社は当社の株式を23,854,700株(出資比率71.67%)保有しております。

当社は、親会社に対して製品の販売および資金の貸付を行っております。

(ロ) 重要な子会社の状況

当社連結子会社の株式会社リビングファーストにつきましては、平成21年6月30日付で全株式を譲渡したため、当事業年度末日現在において連結対象子会社が存在していません。

(5) 主要な事業内容（平成21年9月30日現在）

システム開発事業

ソリューションプロダクトおよびソリューションサービス

システムコンサルティング

システム設計・開発・保守・運用

ソリューションプロダクトの開発・販売

コンテンツ作成、教育サポート

(6) 主要な事業所（平成21年9月30日現在）

| 名 | 称 | 所 | 在 | 地 |
|---|---|---|---|---|
| 本 | 社 | 福 | 岡 | 市 |
| 芝 | オ | 東 | 京 | 区 |
| フ | ィ | 都 | 港 |   |
| ィ | ス |   |   |   |

(7) 使用人の状況（平成21年9月30日現在）

当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 90名  | 13(減)名    | 35.0歳 | 9.1年   |

(注) 1. 上記使用人数には、契約社員等の臨時雇用者数は含んでおりません。

2. 前事業年度末に対する使用人数の減少は、主に事業構造の再構築に伴う転籍によるものであります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成21年9月30日現在）

- (イ) 発行可能株式総数 35,763,100株  
 (ロ) 発行済株式の総数 33,311,260株  
 (ハ) 株主数 2,056名  
 (ニ) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|----------------------|-----------------|---------|
|                      | 持 株 数           | 出 資 比 率 |
| 株式会社アバマンショップホールディングス | 23,854,700株     | 71.67%  |
| 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社  | 1,064,200       | 3.19    |
| 株 式 会 社 S B I 証 券    | 594,300         | 1.78    |
| 丸 山 三 千 夫            | 466,000         | 1.40    |
| 山 口 茂 樹              | 260,000         | 0.78    |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行  | 189,000         | 0.56    |
| 野 村 証 券 株 式 会 社      | 165,200         | 0.49    |
| 小 泉 章 代              | 138,200         | 0.41    |
| 小 泉 信 一              | 122,200         | 0.36    |
| 森 川 泰 典              | 105,400         | 0.31    |

(注) 出資比率は自己株式（31,370株）を控除し、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 会社役員の状態 (平成21年9月30日現在)

(イ) 取締役および監査役の状態

| 会社における地位 | 氏名    | 担当および重要な兼職の状況                                            |
|----------|-------|----------------------------------------------------------|
| 取締役会長    | 大村浩次  | 株式会社アバマンショップホールディングス代表取締役社長<br>株式会社アバマンショップネットワーク代表取締役会長 |
| 代表取締役社長  | 吉尾春樹  |                                                          |
| 取締役      | 石川雅浩  | 株式会社アバマンショップホールディングス常務取締役                                |
| 取締役      | 緒方友一  | 当社執行役員管理部長                                               |
| 常勤監査役    | 福井武義  |                                                          |
| 監査役      | 重留恒昭  |                                                          |
| 監査役      | 川森敬史  | 株式会社アバマンショップホールディングス常務取締役<br>株式会社アバマンショップネットワーク代表取締役社長   |
| 監査役      | 渊ノ上邦晶 | 株式会社アバマンショップホールディングス監査役                                  |

- (注) 1. 重留恒昭、川森敬史、渊ノ上邦晶の各氏は、社外監査役であります。
2. 当事業年度中の取締役および監査役の異動は次のとおりであります。
- (1) 平成20年12月26日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって、上門興太郎氏は監査役を辞任により退任いたしました。
- (2) 平成20年12月26日開催の第27回定時株主総会において、福井武義氏は新たに監査役に選任され就任いたしました。

(ロ)取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人員 | 報酬等の額    | うち社外役員        | 摘 要                                                               |
|-------|------|----------|---------------|-------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 2名   | 27,660千円 | 0名            | 株主総会の決議による年間報酬限度額は、取締役162,800千円、監査役20,000千円（平成7年6月定時株主総会決議）であります。 |
| 監 査 役 | 3名   | 9,270千円  | 2名<br>4,770千円 |                                                                   |
| 計     | 5名   | 36,930千円 |               |                                                                   |

- (注) 1. 当事業年度末現在の取締役は4名（うち社外取締役は0名）、監査役は4名（うち社外監査役は3名）であります。上記の支給人員と相違しておりますのは、平成20年12月26日に退任した監査役1名が含まれていることと、無報酬の取締役2名および監査役2名が在任しているためであります。
2. 社外役員が当社の親会社またはその子会社から当事業年度に受けた報酬等の総額は28,519千円であります。

(ハ)社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

監査役川森敬史氏は、当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの常務取締役を兼務しております。当社は同社に対し、製品の販売および資金の貸付等の取引関係があります。

また、同氏は当社の親会社の子会社である株式会社アパマンショップネットワークの代表取締役社長も兼務しております。当社は同社に対し、製品の販売を行っております。

② 当事業年度における主な活動状況

監査役重留恒昭、川森敬史、湊ノ上邦晶の各氏は、当事業年度に開催された取締役会に必要なに応じて出席するとともにほぼすべての監査役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。

また当社は、社外役員がやむを得ず欠席する場合にも、事前の資料配付や審議事項に関する意見聴取等を行うことにより、議案審議等に関与できる環境を整えております。

### (3) 会計監査人の状況

#### (イ) 会計監査人の名称

霞が関監査法人

#### (ロ) 報酬等の額

- |                                         |          |
|-----------------------------------------|----------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                | 22,000千円 |
| ② 当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額 | 22,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### (ハ) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### (ニ) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合および公序良俗に反する行為があったと判断した場合、その事実に基づき、当該会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることが妥当かどうかを検討する方針であります。

### (4) 業務の適正を確保するための体制

#### (イ) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の強化を企図して複数の社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制の構築を期しております。

#### (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社の経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接または間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断または停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。
- ② リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機（緊急事態）管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機（緊急事態）の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画および事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
- ② 経営理念・経営方針を受けて、従業員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、従業員に対してその周知を図っております。
- ③ 階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。
- ④ 各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
- ⑤ 公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を整備し、従業員に対してその周知を図っております。
- ⑥ 内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。

- ⑦ コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステイクホルダーに積極的に開示いたします。
- (ハ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進いたします。
  - ② グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的開催し、重要事項の決定と情報の共有を図ってまいります。
  - ③ 公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を発揮いたします。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 内部監査室および管理部所属の従業員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことで対応しております。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役および部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長および監査役に提出しております。
- (リ) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ① 定期的開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
  - ② 内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えております。
- (ヌ) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 会社法に則り規程・監査手順を整備しております。

- ② 将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
- ・代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つための体制を構築しております。
  - ・業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集および監査役監査の環境整備に努めております。
  - ・内部監査室および会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。

(ル) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備し運用しております。

(7) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

コンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルにおいて、「反社会的勢力あるいはその関係者および関係団体とは、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない」旨を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。

② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

上記の方針を定めたコンプライアンス規程およびコンプライアンス・マニュアルを従業員から常時閲覧可能な状態にし、周知徹底を図っております。

また、管理部を対応統括部署として、管轄警察署などと連携して情報収集を行い、各事業部門の相談窓口になるとともに、万一問題が発生した場合には顧問弁護士および警察等の専門家に相談し、適切な対応がとれる体制を整備しております。

(5) 会社の支配に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

株主の皆様に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態および配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、配当は無配とさせていただきます。

---

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末では子会社を有しておりません。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

## 連結損益計算書

(平成20年10月1日から)  
(平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金      | 額         |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 1,146,520 |
| 売 上 原 価                 |        | 828,665   |
| 売 上 総 利 益               |        | 317,855   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 282,875   |
| 営 業 利 益                 |        | 34,979    |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 11,549 |           |
| 受 取 賃 貸 料               | 20,196 |           |
| そ の 他                   | 2,302  | 34,048    |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 268    |           |
| 賃 貸 収 入 原 価             | 19,787 |           |
| そ の 他                   | 10,425 | 30,482    |
| 経 常 利 益                 |        | 38,545    |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 1,287  | 1,287     |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 事 業 譲 渡 損               | 19,802 | 19,802    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |        | 20,030    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 5,910     |
| 当 期 純 利 益               |        | 14,119    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成20年10月1日から）  
（平成21年9月30日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成20年9月30日残高                  | 2,147,442 | 368,261   | △805,200  | △8,004  | 1,702,497   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |             |
| 資本金から剰余金への振替                  | △647,442  | 647,442   |           |         | -           |
| 欠 損 填 補                       |           | △830,321  | 830,321   |         | -           |
| 当 期 純 利 益                     |           |           | 14,119    |         | 14,119      |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △9      | △9          |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △647,442  | △182,879  | 844,441   | △9      | 14,110      |
| 平成21年9月30日残高                  | 1,500,000 | 185,381   | 39,240    | △8,014  | 1,716,608   |

|                               | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|----------------------------|------------------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成20年9月30日残高                  | 6,477                      | 6,477                  | 1,708,975 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                            |                        |           |
| 資本金から剰余金への振替                  |                            |                        | -         |
| 欠 損 填 補                       |                            |                        | -         |
| 当 期 純 利 益                     |                            |                        | 14,119    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                            |                        | △9        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △4,912                     | △4,912                 | △4,912    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △4,912                     | △4,912                 | 9,198     |
| 平成21年9月30日残高                  | 1,565                      | 1,565                  | 1,718,173 |

（注） 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 一 社

平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、当連結会計年度末における連結子会社が存在せず、当連結会計年度は、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書のみを作成しております。

なお、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれる株式会社リビングファーストの会計期間は平成20年10月1日から平成21年6月30日までであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

平成21年6月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡したため、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の作成にあたっては、平成21年6月30日までの同社の経営成績を反映しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ② たな卸資産

製品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 連結貸借対照表関係

連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。

### 連結損益計算書関係

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 親会社との取引高 | 営業取引      |           |
|          | 売上高       | 300,202千円 |
|          | 営業費用      | 17,306千円  |
|          | 営業取引以外の取引 |           |
|          | 営業外収益     | 11,391千円  |

### 連結株主資本等変動計算書関係

|                        |             |
|------------------------|-------------|
| 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 | 33,311,260株 |
|------------------------|-------------|

### 1株当たり情報

|            |       |
|------------|-------|
| 1株当たり当期純利益 | 0円42銭 |
|------------|-------|

1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月24日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

|                   |       |     |     |
|-------------------|-------|-----|-----|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 野 村 | 聡 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 | 隆 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度に係る連結計算書類（連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査の基準、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査の基準、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 霞が関監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年11月26日

株式会社システムソフト監査役会

常勤監査役 福 井 武 義 ㊟

監 査 役 重 留 恒 昭 ㊟

監 査 役 川 森 敬 史 ㊟

監 査 役 淵ノ上 邦 晶 ㊟

(注) 監査役重留恒昭、川森敬史及び淵ノ上邦晶は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

## 貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目              | 金 額              |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>    |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,002,756</b> | <b>流動負債</b>      | <b>113,316</b>   |
| 現金及び預金          | 394,283          | 買掛金              | 34,792           |
| 売掛金             | 172,464          | 未払金              | 7,722            |
| 仕掛品             | 42,835           | 未払費用             | 10,452           |
| 前払費用            | 14,267           | 未払法人税等           | 5,199            |
| 関係会社短期貸付金       | 369,973          | 未払消費税等           | 6,773            |
| その他             | 8,931            | 前受金              | 6,508            |
| <b>固定資産</b>     | <b>961,971</b>   | 預り金              | 5,736            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>889,877</b>   | 賞与引当金            | 36,131           |
| 建物              | 326,797          | <b>固定負債</b>      | <b>133,238</b>   |
| 構築物             | 5,428            | 繰延税金負債           | 1,060            |
| 車両運搬具           | 284              | 退職給付引当金          | 123,332          |
| 工具器具備品          | 7,367            | 長期預り保証金          | 8,844            |
| 土地              | 550,000          | <b>負債合計</b>      | <b>246,554</b>   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>9,949</b>     | <b>(純資産の部)</b>   |                  |
| ソフトウェア          | 2,612            | <b>株主資本</b>      | <b>1,716,608</b> |
| その他             | 7,336            | 資本金              | 1,500,000        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>62,144</b>    | 資本剰余金            | 185,381          |
| 投資有価証券          | 8,138            | その他資本剰余金         | 185,381          |
| 投資土地            | 25,916           | 利益剰余金            | 39,240           |
| 差入保証金           | 24,987           | その他利益剰余金         | 39,240           |
| その他             | 3,101            | 繰越利益剰余金          | 39,240           |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,964,727</b> | <b>自己株式</b>      | <b>△8,014</b>    |
|                 |                  | 評価・換算差額等         | 1,565            |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金     | 1,565            |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>     | <b>1,718,173</b> |
|                 |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>1,964,727</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成20年10月1日から  
平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額    |           |
|-------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                   |        | 1,014,324 |
| 売 上 原 価                 |        | 773,531   |
| 売 上 総 利 益               |        | 240,792   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        | 194,675   |
| 営 業 利 益                 |        | 46,117    |
| 営 業 外 収 益               |        |           |
| 受 取 利 息                 | 15,284 |           |
| 受 取 賃 貸 料               | 20,358 |           |
| そ の 他                   | 1,923  | 37,566    |
| 営 業 外 費 用               |        |           |
| 支 払 利 息                 | 268    |           |
| 賃 貸 収 入 原 価             | 19,787 |           |
| そ の 他                   | 9,978  | 30,035    |
| 経 常 利 益                 |        | 53,648    |
| 特 別 利 益                 |        |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 400    | 400       |
| 特 別 損 失                 |        |           |
| 事 業 譲 渡 損               | 9,676  | 9,676     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        | 44,372    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |        | 5,132     |
| 当 期 純 利 益               |        | 39,240    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成20年10月1日から)  
(平成21年9月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                |            |                                 |                 |        | 自己株式      | 株主資本計<br>合 |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------------|------------|---------------------------------|-----------------|--------|-----------|------------|
|                             | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |            | 利 益 剰 余 金                       |                 |        |           |            |
|                             |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合<br>計 |        |           |            |
| 平成20年9月30日残高                | 2,147,442 | 22,702    | 345,559        | 368,261    | △830,321                        | △830,321        | △8,004 | 1,677,377 |            |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                |            |                                 |                 |        |           |            |
| 資本金から剰余金への<br>振替            | △647,442  |           | 647,442        | 647,442    |                                 |                 |        | -         |            |
| 準備金から剰余金への<br>振替            |           | △22,702   | 22,702         | -          |                                 |                 |        | -         |            |
| 欠損填補                        |           |           | △830,321       | △830,321   | 830,321                         | 830,321         |        | -         |            |
| 当期純利益                       |           |           |                |            | 39,240                          | 39,240          |        | 39,240    |            |
| 自己株式の取得                     |           |           |                |            |                                 |                 | △9     | △9        |            |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |                |            |                                 |                 |        |           |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | △647,442  | △22,702   | △160,177       | △182,879   | 869,562                         | 869,562         | △9     | 39,231    |            |
| 平成21年9月30日残高                | 1,500,000 | -         | 185,381        | 185,381    | 39,240                          | 39,240          | △8,014 | 1,716,608 |            |

|                             | 評価・換算差額等            |                            | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|---------------------|----------------------------|-----------|
|                             | そ の 他<br>評 価<br>差 額 | 有 価 証 券<br>金<br>評価・換算差額等合計 |           |
| 平成20年9月30日残高                | 6,477               | 6,477                      | 1,683,854 |
| 事業年度中の変動額                   |                     |                            |           |
| 資本金から剰余金への<br>振替            |                     |                            | -         |
| 準備金から剰余金への<br>振替            |                     |                            | -         |
| 欠損填補                        |                     |                            | -         |
| 当期純利益                       |                     |                            | 39,240    |
| 自己株式の取得                     |                     |                            | △9        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | △4,912              | △4,912                     | △4,912    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △4,912              | △4,912                     | 34,319    |
| 平成21年9月30日残高                | 1,565               | 1,565                      | 1,718,173 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (2) たな卸資産

製品・原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

4. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表関係

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 621,750千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 13,048千円  |
| 3. 担保に供している資産     |           |
| 建物                | 324,697千円 |
| 土地                | 550,000千円 |
| 計                 | 874,697千円 |

上記担保提供資産については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。

## 損益計算書関係

|           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|
| 関係会社との取引高 | 営業取引      |           |
|           | 売上高       | 301,912千円 |
|           | 営業費用      | 16,896千円  |
|           | 営業取引以外の取引 |           |
|           | 営業外収益     | 15,311千円  |
|           | 特別損失      | 500千円     |

特別損失は子会社に対する債権放棄損と貸倒引当金戻入額とを相殺した金額であります。

## 株主資本等変動計算書関係

|                   |         |
|-------------------|---------|
| 当事業年度の末日における自己株式数 | 31,370株 |
|-------------------|---------|

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|          |            |
|----------|------------|
| 賞与引当金    | 14,596千円   |
| 退職給付引当金  | 49,826     |
| 貸倒損失     | 646        |
| 減損損失     | 910,655    |
| 研究開発費否認額 | 65,033     |
| 繰越欠損金    | 711,759    |
| その他      | 2,627      |
| 繰延税金資産小計 | 1,755,145  |
| 評価性引当額   | △1,755,145 |
| 繰延税金資産合計 | —          |

(繰延税金負債)

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | △1,060千円 |
| 繰延税金負債合計     | △1,060   |
| 繰延税金負債の純額    | △1,060   |

## リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|            | 工具器具備品  |
|------------|---------|
| 取得価額相当額    | 2,682千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,413   |
| 期末残高相当額    | 268     |

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

|      |       |
|------|-------|
| 1年以内 | 268千円 |
| 1年超  | -     |
| 合計   | 268   |

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。

### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 536千円 |
| 減価償却費相当額 | 536   |

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

### 親会社及び法人主要株主等

| 種 類   | 会社等の名称            | 議決権の所有(被所有)の割合(%) | 関連当事者との関係            | 取引の内容         | 取引金額(千円) | 科 目           | 期末残高(千円) |
|-------|-------------------|-------------------|----------------------|---------------|----------|---------------|----------|
| 親 会 社 | ㈱アパマンショップホールディングス | (被所有)直接 71.68     | 当社製品の販売等<br>役員の兼任 4名 | 製品の販売<br>(注2) | 300,202  | 売 掛 金         | 13,020   |
|       |                   |                   |                      | 資金の貸付<br>(注3) | 500,000  | 短期貸付金<br>(注3) | 369,973  |
|       |                   |                   |                      | 利息の受取<br>(注3) | 11,391   | —             | —        |

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

3 短期貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定するとともに、担保を受け入れております。なお、当期返済額は532,500千円であります。

### 1株当たり情報

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 51円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 1円18銭  |

# 会計監査人の会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成21年11月24日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

|                   |       |     |     |
|-------------------|-------|-----|-----|
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 野 村 | 聡 ㊞ |
| 指 定 社 員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山 本 | 隆 ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社システムソフトの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査の基準、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査の基準、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部署その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 霞が関監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成21年11月26日

株式会社システムソフト監査役会

常勤監査役 福 井 武 義 ㊟

監 査 役 重 留 恒 昭 ㊟

監 査 役 川 森 敬 史 ㊟

監 査 役 淵ノ上 邦 晶 ㊟

(注) 監査役重留恒昭、川森敬史及び淵ノ上邦晶は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 定款一部変更の件

##### 1. 提案の理由

平成21年1月5日付で「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第88号）」（以下、「株式等決済合理化法」という。）が施行されたことに伴い、次のとおり変更するものです。

- (1) 株式等決済合理化法の施行により、平成21年1月5日から当社定款の株券を発行する旨の定めは廃止されたものとみなされているため、その該当規定（現行定款第8条）およびこれに伴い無効となった単元未満株券の不発行に関する規定（現行定款第9条第2項）を削除するものです。
- (2) 株式等決済合理化法の施行により、平成21年1月5日付で「株券等の保管及び振替に関する法律（昭和59年法律第30号）」が廃止されたため、これに伴い無効となった実質株主および実質株主名簿に関する文言（現行定款第10条および第12条第3項）を削除するものです。
- (3) 株券喪失登録簿の経過措置について附則に新設するものです。
- (4) その他所要の変更および条数の繰り上げを行うものです。

##### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分）

| 現 行 定 款                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株券の発行)<br/> <u>第8条</u> 当社は、株式に係る株券を發行する。</p>                                                                                                         | (削除)                                                                           |
| <p>(単元株式数および単元未満株券の不発行)<br/> <u>第9条</u> 当社の単元株式数は、100株とする。<br/>           2. <u>当社は、前条の規定にかかわらず、単元未満株式に係る株券を發行しない。ただし、株式取扱規程に定めるところについてはこの限りでない。</u></p> | <p>(単元株式数)<br/> <u>第8条</u> (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(単元未満株式についての権利)<br/> 第10条 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1)～(4) (条文省略)</p>                                                                                                          | <p>(単元未満株式についての権利)<br/> 第9条 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1)～(4) (現行どおり)</p>                                            |
| <p>(単元未満株式の買増し)<br/> 第11条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                             | <p>(単元未満株式の買増し)<br/> 第10条 (現行どおり)</p>                                                                                                               |
| <p>(株主名簿管理人)<br/> 第12条 当会社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</p> <p>3. 当会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)、新株予約権原簿および株券喪失登録簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿、新株予約権原簿および株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</p> | <p>(株主名簿管理人)<br/> 第11条 (現行どおり)</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. 当会社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</p> |
| <p>第13条～第41条 (条文省略)</p>                                                                                                                                                                                                          | <p>第12条～第40条 (現行どおり)</p>                                                                                                                            |
| <p>(新設)<br/> (新設)</p>                                                                                                                                                                                                            | <p>附 則<br/> 第1条 当会社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</p>                                                           |
| <p>(新設)</p>                                                                                                                                                                                                                      | <p>第2条 前条および本条は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもって前条および本条を削除するものとする。</p>                                                                                 |

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員(4名)は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 大村 浩次<br>(昭和40年6月29日生) | 平成10年10月 アパマンショップ研究会(任意の研究会)の主要メンバーの一員となる。<br>平成11年10月 株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)設立代表取締役社長(現任)<br>平成17年6月 株式会社鈴木工務店(現 株式会社AS-SZKi)取締役<br>平成17年9月 株式会社アパマンショップリーシング代表取締役社長(現任)<br>平成17年12月 当社取締役会長(現任)<br>平成18年7月 株式会社アパマンショップネットワーク代表取締役会長(現任)<br>平成19年6月 株式会社AS-SZKi取締役会長(現任) | 0株             |
| 2     | 吉尾 春樹<br>(昭和35年6月2日生)  | 昭和58年4月 日本電気株式会社入社<br>平成4年7月 当社入社社長付経営企画担当部長<br>平成8年6月 取締役企画部長<br>平成12年6月 常務取締役エンジニアリング事業部長<br>平成15年6月 取締役執行役員常務エンジニアリング事業部長<br>平成17年4月 取締役執行役員常務ITソリューション事業部長<br>平成17年12月 代表取締役社長(現任)                                                                                                         | 6,760株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 石川 雅 浩<br>(昭和44年5月11日生) | 平成12年12月 株式会社アパマンショップネットワ<br>ーク (現 株式会社アパマンショッ<br>プホールディングス) 入社<br>平成15年12月 同社取締役PM事業本部長<br>平成16年10月 同社常務取締役AM事業本部長<br>平成17年6月 株式会社鈴木工務店 (現 株式会社<br>A S - S Z K i) 取締役<br>平成17年12月 当社取締役 (現任)<br>平成18年7月 株式会社アパマンショップホールデ<br>ィングス常務取締役 (現任)<br>平成19年6月 株式会社A S - S Z K i 常務取締役<br>(現任)<br>平成19年6月 株式会社アパマンショップネットワ<br>ーク常務取締役 (現任)<br>平成19年6月 株式会社アパマンショップリーシ<br>ング常務取締役 (現任) | 0株             |
| 4     | 緒方 友 一<br>(昭和32年2月22日生) | 平成4年3月 当社入社管理本部経理部経理課長<br>平成7年1月 管理部部长代行<br>平成8年6月 取締役管理部長<br>平成13年11月 執行役員管理本部長<br>平成15年4月 執行役員管理部長<br>平成18年12月 取締役執行役員管理部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                             | 6,760株         |

- (注) 1. 大村浩次氏は株式会社アパマンショップホールディングスの代表取締役を兼務しており、当社は同社に対し、製品の販売および資金の貸付等の取引関係があります。  
また、同氏は株式会社アパマンショップネットワークおよび株式会社アパマンショ  
ップリーシングの代表取締役を兼務しており、当社は両社に対し、製品の販売を行って  
おります。
2. 他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 当社は株式会社アパマンショップホールディングスの子会社であり、候補者大村浩次  
および石川雅浩の両氏の過去5年間および現在の同社における業務執行者としての地  
位および担当は「略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況」に記載の  
とおりであります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役重留恒昭、川森敬史の両氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 川 森 敬 史<br>(昭和40年11月30日生)  | 平成15年10月 株式会社アパマンショップネットワ<br>ーク(現 株式会社アパマンショップ<br>ホールディングス)入社FC事業本部副<br>本部長<br>平成15年12月 同社取締役FC事業本部副本部長<br>平成16年10月 同社常務取締役FC事業本部長<br>平成17年12月 当社監査役(現任)<br>平成18年7月 株式会社アパマンショップホールデ<br>ィングス常務取締役システム本部長<br>平成18年7月 株式会社アパマンショップネットワ<br>ーク代表取締役社長(現任)<br>平成20年8月 株式会社アパマンショップホールデ<br>ィングス常務取締役(現任)<br>平成20年8月 株式会社アパマンショップリーシ<br>ィング常務取締役(現任) | 0株             |
| 2     | 平 山 美 智 子<br>(昭和27年9月17日生) | 昭和52年9月 都市科学研究所入社研究員<br>昭和59年6月 株式会社アリス・エフ設立代表取締<br>役<br>平成5年5月 社団法人情報サービス産業協会理事<br>平成7年6月 通産省(現 経済産業省)情報処理振<br>興審議会ソフトウェア部会委員<br>平成7年9月 労働省(現 厚生労働省)男女雇用均<br>等小委員会アジア視察委員<br>平成7年10月 通産省(現 経済産業省)中小企業近<br>代化審議会小委員会委員<br>平成9年9月 日経連経済構造改革特別委員会委員<br>平成13年9月 株式会社ピーアイエス総研設立代表<br>取締役(現任)                                                      | 0株             |

- (注) 1. 川森敬史、平山美智子の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。
2. 川森敬史氏は、株式会社アパマンショップネットワークの代表取締役を兼務しており、当社は同社に対し、製品の販売を行っております。
3. 平山美智子氏は、株式会社ビーアイエス総研の代表取締役を兼務しており、当社は同社に対し、開発業務の委託実績があります。
4. 当社は株式会社アパマンショップホールディングスの子会社であり、候補者川森敬史氏の過去5年間および現在の当社における業務執行者としての地位および担当は「略歴、当社における地位および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。
5. 社外監査役候補者の選任理由は次のとおりであります。
- 川森敬史氏につきましては、同氏がこれまで培ってきたビジネス経験および当社の親会社である株式会社アパマンショップホールディングスの常務取締役としての経験を当社監査体制の強化に活かしていただけるものと判断しております。
- 平山美智子氏につきましては、株式会社ビーアイエス総研ほかにおける企業経営の経験や企業の経営企画部門向けのITコンサルタントとして十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
6. 川森敬史、平山美智子の両氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役その他これらに類する者としての報酬等を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
7. 川森敬史氏の当社社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

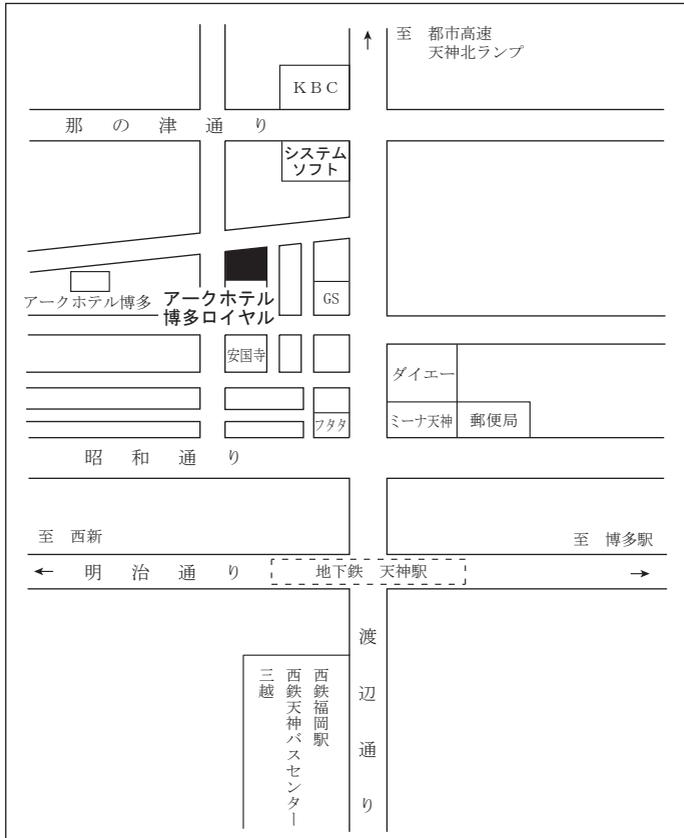
以 上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for handwriting practice.

# 株主総会会場ご案内図

福岡市中央区天神三丁目13番20号  
アークホテル博多ロイヤル  
3階 孔雀の間  
TEL 092 (724) 2222 (代)



- 地下鉄天神駅より徒歩約10分
- 当会場には駐車場の用意がございませんので、よろしくお願いいたします。